

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (四国)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・官公庁の来年度予算編成の発表があったが、経済対策等における予算が計上されている。商店街のイベント等にも予算や補助金等が期待できるため、そのような雰囲気が経済界全体に浸透すれば、経営者マインド、消費者マインドに良い影響を与える。
	○	スーパー（店長）	・政府の経済対策の効果により、景気が良くなるとみられる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・今後2～3か月先は、多少景気が良くなるとみられる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・3月はいよいよ春を迎えることになるため、客の気持ちも変わって動きが多少変わるとみられる。
	○	その他専門店〔酒〕（経営者）	・これから春になって気温が暖かくなると、会社関係の入社式などでいつものように少し物が売れるとみられる。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（館長）	・好調な業種の増床リニューアルを実施しており、売上、集客共に今月の状況より上向くとみられる。
	○	一般レストラン（経営者）	・春は人が移動する時期でもあり、卒業、入学、就職等、食事の機会は多くなり必然的に客足は伸び売上は増加する。
	○	都市型ホテル（経営者）	・4月中旬に全国規模のセミナーが当県で開催され、多くの客をお迎えするため人流が良くなり販売量が増えると思られる。
	○	旅行代理店（部長）	・政策に寄せる期待感や大規模な経済対策による自治体関連業務の拡大により、売上は増加するとみられる。
	○	タクシー運転手	・新年度が始まり、歓迎会等の需要で夜の売上は増加するが、昼の状態は変化がないとみられる。タクシー、ハイヤーの稼働率は低調に推移している。
	○	通信会社（営業部長）	・業界として年間最大の商戦期であり、売上は増加するとみられる。
	○	通信会社（営業担当）	・節約志向は強いものの、新生活シーズン需要で来客数は増加している。
	○	観光遊園地（主幹）	・インバウンドが好調に推移しているほか、卒業旅行や春休みなどによる集客が期待される。
	○	美容室（経営者）	・3～4月は卒業、入学、入社式その他イベントが多くなる時期であり売上は増加する。
	○	設計事務所（所長）	・3月から適用される設計技術者の単価は、5%程度アップした。これにより設計料の方も上げていく根拠ができたと思られる。
	□	商店街（代表者）	・金利が上昇志向にあるが、インフレによる株価上昇は可処分所得の増加につながり、都市も地方も区別なく消費経済の恩恵を受けやすい。同時に日本産業の技術力がどんどん見直され、資源保有国に変貌すれば、少し地方創生にも恩恵があるとみている。
	□	商店街（常務理事）	・中東情勢が不安定化しており、世界的なエネルギー価格の上昇が避けられない。従来の物価高に加え、今後は更なる光熱費、ガソリン代、原材料価格上昇が転嫁された商品価格等の高騰により、数か月単位で景気の見通しは暗くなるとみられる。
	□	一般小売店〔生花〕（経営者）	・物価の上昇分くらいの値上がりは受け入れられてきている。購入する人としらない人に分かれてきている。
	□	百貨店（マネージャー）	・インバウンドの急速な回復は見込めない。
□	スーパー（店長）	・急激に買い控えが解消される要因が見当たらない。	
□	スーパー（企画担当）	・単価上昇が続いていることから、今後も売上は増加するが、来客数については厳しい状況が続くとみられる。	
□	スーパー（人事）	・政権への期待、経済政策など追い風はあるが、効果が出るにはそれなりの時間が必要である。	
□	スーパー（財務担当）	・今後も単価の上昇が続き、買上点数が伸びないとみられる。	

	<input type="checkbox"/>	コンビニ (店長)	・いろいろな販売施策で改善を図るものの、効果は見られない。また、好転につながるいい情報もなく、この現状がしばらくは続くのではないかと考えている。
	<input type="checkbox"/>	コンビニ (商品担当)	・物価の上昇に収入の増加が追いついていない。
	<input type="checkbox"/>	衣料品専門店 (営業責任者)	・物価高の影響が響き、客は衣料品への支出を減らしている。この傾向がしばらく続くと思われる。
	<input type="checkbox"/>	家電量販店 (店員)	・夏ボーナス前の閑散期に入るため販売量は伸びないが、エアコンの早期購入等で下支えがあるとみられる。
	<input type="checkbox"/>	家電量販店 (副店長)	・4月以降の各物価上昇の懸念もあり節約志向は続くと思われる。
	<input type="checkbox"/>	乗用車販売業 (営業担当)	・今後も販売停止車種が続く見込みで、大きな改善は期待しにくい。
	<input type="checkbox"/>	乗用車販売店 (従業員)	・自動車関税引上げの影響が懸念されるが、現状のままである。
	<input type="checkbox"/>	乗用車販売店 (役員)	・物価上昇に対して、物価対策等の動きが景気にどのように影響するかは不透明な状況である。
	<input type="checkbox"/>	観光型旅館 (経営者)	・3月は繁忙期でもあり客単価も上昇しているが、目標の稼働率を維持している。
	<input type="checkbox"/>	競艇場 (マネージャー)	・2月の衆議院選挙の結果により、株価の上振れが予想され、富裕層の遊興資金が増えることで大口の舟券購入が増えるとみられる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	商店街 (代表者)	・人手不足による人材難と仕入価格の高騰等が要因で厳しい状況が続いている。客は少しでも価格の低い店へ流れているような気配がある。
	<input checked="" type="checkbox"/>	スーパー (統括担当)	・財布のひもの引締めは、ますます厳しくなるとみられる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	コンビニ (店長)	・来客数が増加しない。今後更に減少するとみられる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	コンビニ (総務)	・現在は好調だが、維持できる要素が見当たらない。
	<input checked="" type="checkbox"/>	衣料品専門店 (経営者)	・米国の関税などの影響により、景気が不安定である。
	<input checked="" type="checkbox"/>	美容室 (経営者)	・前年から徐々に売上が減少している。
	<input checked="" type="checkbox"/>	×	—
企業 動向 関連 (四国)	<input checked="" type="checkbox"/>	食料品製造業 (商品統括)	・自社の強みをアピールできる商品のシリーズ化が進みつつある。
	<input type="checkbox"/>	パルプ・紙・紙加工品製造業 (経理)	・12月に年末掃除のためウェットクリーナーが売れた反動で、1～2月の売行きは悪い。3月以降は徐々に回復するとみられる。原材料等の高騰で製造原価が増加しているが、売価に価格転嫁ができていない。また、卸売業、小売業はこちらの値上げ要請に難色を示しており、交渉が難航している。
	<input type="checkbox"/>	化学工業 (所長)	・政策に期待している。
	<input type="checkbox"/>	鉄鋼業 (総務部長)	・造船業界の活性化に期待している。
	<input type="checkbox"/>	電気機械器具製造業 (経営者)	・カーボンニュートラルの資源を新しく作り出す仕事において、周囲の意識が高まり、事業化が視野に入る状況である。
	<input type="checkbox"/>	電気機械器具製造業 (経理)	・衆議院選挙の結果により、現政権の経済対策の実行が想定される。
	<input type="checkbox"/>	通信会社 (総務担当)	・年度末に向け受注量は増加傾向であり、計画を超えて推移している。
	<input type="checkbox"/>	食料品製造業 (経営者)	・引き続き、原材料コストは特に海外原材料を中心に高値で推移するとみられる。
	<input type="checkbox"/>	繊維工業 (経営者)	・人件費や段ボール、パッケージ等の副資材が3～4月から値上げラッシュになるが、一部商品を値上げしたことで、コスト増分はおおむねカバーできている。進学、転勤等のシーズンでもあり、繊維雑貨は贈答品としての購入が増える時期であり、受注維持できるとみられる。
	<input type="checkbox"/>	木材木製品製造業 (営業部長)	・大手住宅メーカーの受注量は減少傾向にあり改善は見込めない。価格転嫁しないと利益確保ができない状態が続くため、早急な対応が必要である。
	<input type="checkbox"/>	建設業 (経営者)	・新年度予算の早期成立や物価対策の実施状況に影響を受ける。
	<input type="checkbox"/>	建設業 (経営者)	・予算成立の状況と公共工事の動向に左右される。
	<input type="checkbox"/>	輸送業 (経営者)	・政権が安定するという要因が大きいとみられる。
	<input type="checkbox"/>	通信業 (企画・売上管理)	・特に良くなるトピックスがない。
<input type="checkbox"/>	不動産業 (経営者)	・金利の上昇、建築費の高騰等のマイナス要因が常態化している。	

	□	広告代理店（経営者）	・ホテル、旅行等の観光関連の販売促進及び採用関連は増加する。物販等小売流通関係の客先の販売促進は削減傾向が続いており、全体としては変動がないとみられる。
	□	税理士事務所	・好景気になる周りの変化はない。
	▲	金融業（副支店長）	・物価高騰に対し賃金の増加ペースは遅れている。さらに、春からローンの金利の引上げが見込まれており、住宅等の建築関係件数の落ち込みが懸念される。
	×	—	—
雇用 関連 (四国)	◎	—	—
	○	—	—
	□	人材派遣会社（オフィス責任者）	・新入社員を迎え、一旦は育成時期になるため求人数も落ち着く時期である。
	□	求人情報誌（営業）	・業種や業態、職種による増減はあるが、全体として深刻な人手不足は継続する見込みのため、景気は横ばいとみられる。
	□	職業安定所（求人開発）	・衆議院選挙の結果により、我が国の政策の方向性に期待している企業は多くあるが、今すぐに結果が現れるとは考えられない。
	□	民間職業紹介機関（所長）	・求人職種によってばらつきが多く、景気が上向く可能性は低いとみられる。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・人手不足感は構造的な問題で大きく変化がない状況である。
	▲	人材派遣会社（総務部長）	・最低賃金引上げが大きなポイントになる。
	▲	求人情報誌制作会社（経営者）	・異動時期が落ち着き、求人数が若干減少するとみられる。
	×	—	—